

事業番号	15 06 01	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト		課・室	心の支援課		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-3 若者のライフデザインの希望実現		実施期間	S58 ~		
	施策展開	1-(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (エ)困難を抱える子どもや家庭への支援					

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14%(H23)→1.08%以下(H29) SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース(H23)→400件(H29)																	
現状(予算編成時)	○平成20年度以降、24年度までは不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきたが、25年度に増加に転じた。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状態にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ○18年度以降、いじめは減少していたが、社会的関心が高まり、24年度はいじめ認知件数は増加した。 ○生徒指導上の諸問題の解消に向けて、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るために、SSWの配置充実が欠かせない。																	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。																
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) ○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.09%:H24年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース 900件:H23年度260件からH29年度400件の目標設定に対して大幅増 (単位:千円)																	
	② 事業内容																	
	項目	実施方法	H28事業実績		H29													
			(当初)	(決算)	(当初)													
	子どもと親の相談員配置事業	直接	子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,767	27,316													
	いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接	生徒指導総合対策会議 いじめ等学校問題支援チーム	3,549	1,482													
	生徒健全育成事業	直接	生徒指導補助員(1名)の配置	3,560	3,418													
	家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導	4,826	2,963													
	スクールカウンセラー事業	直接	小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣	150,125	146,608													
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	スクールソーシャルワーカーの配置(15名) 震災対応のスクールソーシャルワーカー派遣	46,642	46,437													
	いじめ・不登校地域支援事業	直接	いじめ・不登校相談員の配置(4名)	11,941	11,682													
	高等学校社会的自立支援事業		—	5,922	0													
	学校事故被害者等支援事業	直接	—	52	0													
			合計	254,384	239,906													
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況													
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標								
	当初予算	227,848	254,384	263,454				目標	成果		達成状況							
	補正予算	-2,346	-5,922		小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.22%	1.26%	1.09%	(集計中) (11月頃)	—	—							
	合計(A)	225,502	248,462	263,454														
	一般財源	154,190	171,205	180,533								SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	583件	415件	900件	926件	達成	900件
	県債																	
	国庫支出金	71,254	76,956	81,396														
	その他	58	301	1,525														
	決算額(B)	211,308	239,906															
概算人員数	職員数(人)	9.00	9.00	9.00														
概算人員費	概算人員費(C)	74,484	71,226	71,226														
概算事業費(B(A)+C)		285,792	311,132	334,680														

目標に対する成果の状況	H28年度不登校児童生徒の在籍比率は現在集計中であるが、前年度までの経過を踏まえると目標には届かないものと思われる。当該児童生徒の特性や家庭環境等厳しい背景をもつ児童生徒が一段と増加し、その支援に学校、家庭、関係機関が苦慮しているものと考えられる。また、H28年度のSSWの配置拡充により、学校と地域関係機関との連携件数は格段に増加しているが、個々の案件に費やす時間の増大と各機関の対応が間に合わない現状もある。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・「不登校への対応の手引き」(H28年2月作成)について、学校現場の状況や実践を踏まえ改訂版を作成し、配布。不登校の未然防止・早期対応に向けて活用を促進する。 ・「いじめはこの学校にもおこりうるもの」として、軽微なものも積極的に認知し適切な対応を図ることを、教育委員会や学校に周知・徹底するとともに、「いじめ問題対策連絡協議会」を通じていじめ防止等のあり方を検討し、発信していく。 ・不登校、いじめ、暴力などの問題行動等に、家庭環境が起因する場合が多く、家庭への働きかけを行うSSWの配置を段階的に拡充し、相談体制の整備を図る。さらに、SSWやSCの資質向上を図り、校内のチーム支援体制がより効果的に機能できるようにしていく。
--------------------	--